

収 支 報 告 書

（令和 4 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

うら い さ お こうえんかい

浦伊三夫後援会

2 主たる事務所の所在地

福岡県糸島市前原東3丁目8番23号-205

3 代表者の氏名

浦 伊三夫

4 会計責任者の氏名

浦 伊三夫

連絡先
（担当者）

浦 美紀

（電 話）

092-323-1601

政治団体の区分

- 政党
 政党の支部
 政治資金団体

- 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
 その他の政治団体
 その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- 2以上の都道府県の区域等

- 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- 無

- 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類 福岡県議会議員糸島選挙区

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

浦 伊三夫

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者

の氏名 _____

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）				年分	整理区分	入力	バ収	<input checked="" type="checkbox"/>
0	0	0	0	10	4590	4	表紙	<input checked="" type="checkbox"/>
					解散	内容	資産	<input checked="" type="checkbox"/>

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

	十	百	千	万	千	百	十	円			
収入総額				5	0	6	4	0	8	2	①+② /
(前年からの繰越額)					1	3	2	0	8	2	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳の(1)~(6)の計				4	9	3	2	0	0	0	② (本年の収入)
支出総額				1	5	3	2	6	5	2	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額				3	5	3	1	4	3	0	①+②-③ /

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額	十	百	千	円
金額				0
員数 (党費又は会費を納入した人の数)				0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	2 3 2 0 0 0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人) /
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ)) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	2 3 2 0 0 0	④ /
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合計 (ア+イ)	2 3 2 0 0 0	④+⑤ /

必須様式(2/4)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入 (「政治資金パーティー」の場合は欄外の※に注意すること。)												
事業の種類	金額										備考 (※政治資金パーティーの場合は要記入)	
	十億	百万	千	円	円	円	円	円	円	円		
政経セミナー			4	7	0	0	0	0	0	0	0	令和4年11月29日 糸島市前原東2-2-7 伊都文化会館ホール
本頁上記の小計			4	7	0	0	0	0	0	0	0	
合計			4	7	0	0	0	0	0	0	0	/

※ 政治資金パーティーによる収入である場合は、「事業の種類」欄には政治資金パーティーの名称を、「金額」欄には収入の金額(パーティー券のその年の売上額)を、「備考」欄には、開催年月日、開催会場の所在地、開催会場を記載すること。
 政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。
 また、収入が1千万円以上である政治資金パーティー(=「特定パーティー」)については、(その10)も記載すること。

事業収入

(その7)

(7) 寄附の内訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)					寄附者の区分		<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 法人その他の団体	<input type="checkbox"/> 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額				年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
畑中 俊弘			2 4	0 0 0	R4.4.8	糸島神在西4-2-22	会社役員		
進藤 芳伸			1 0	0 0 0	R4.4.28	福岡市西区周船寺3-25-2	会社役員		
			3 4	0 0 0	/				
その他の寄附			1 9	8 0 0 0	/				
合 計			2 3	2 0 0 0	/				

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目	金 額						備 考(※)			
	十 円	百 万	千	百	十	円				
1 経常経費							「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること			
(1) 人件費			3	3	4	0		0	⑥	
(2) 光熱水費				8	1	6		5	⑦	
(3) 備品・消耗品費			1	1	8	2		7	7	⑧ /
(4) 事務所費			3	7	0	4		0	1	⑨ /
小 計			5	3	0	2	4	3	⑩ (⑥～⑨の計) /	
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費			2	8	6	0	9	9	⑪ /	
(2) 選挙関係費								0	⑫	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費			7	1	6	3	1	0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)	
ア 機関紙誌の発行事業費								0		
イ 宣伝事業費								0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費			7	1	6	3	1	0	/	
エ その他の事業費										
(4) 調査研究費								0	⑭	
(5) 寄附・交付金								0	⑮	
(6) その他の経費								0	⑯	
小 計			1	0	0	2	4	0	9	⑰ (⑩～⑯の計) /
合 計			1	5	3	2	6	5	2	⑩+⑰ /

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その14)

(2) 経常経費(人件費を除く。)の内訳			項目別区分	光熱水費	
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
この頁の小計		0	※ この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に係る 人件費以外の経常経費の支出について記載するものであること。		
その他の支出		8,165			
合計		8,165			

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、
 その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

経常経費の内訳

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳					項目別区分	備品・消耗品費		備考
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	
本頁上記の小計								0
その他の支出				118277				
合計				118277				

※ この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に係る人件費以外の経常経費の支出について記載するものであること。

※ 「項目別区分」欄には、その13「1経常経費」中の(2)～(4)のいずれかの項目名を記載すること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳					項目別区分 <u> </u> 事務所費			
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名	支出を受けた者の住所	備 考
						(団体にあっては、その名称)	(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	
事務所及び駐車場賃借料			5 8 8 5 0		R4.12.6	エクサー不動産	糸島市潤3丁目25-21-101	
本頁上記の小計			5 8 8 5 0					
その他の支出			3 1 1 5 5 1					
合 計			3 7 0 4 0 1					

※ この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に係る人件費以外の経常経費の支出について記載するものであること。

※ 「項目別区分」欄には、その13「1経常経費」中の(2)～(4)のいずれかの項目名を記載すること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 <u>組織活動費</u> (<u>渉外費</u>)					
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考	
本頁上記の小計								0	
その他の支出				2	8	6	0	9	9
合計				2	8	6	0	9	9

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別業とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 政治資金パーティー開催事業費 (政経セミナー)				
支出の目的	金 額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
政経セミナー 印刷代			731	50	R4.10.24	前原相互印刷株式会社	糸島市浦志3丁目19-5	
政経セミナー 会場代			1364	00	R4.11.18	(株)福岡市民ホールサービス	福岡市天神5丁目1-23	
政経セミナー 記念品代			2146	00	R4.12.2	やますえ	糸島市多久523-1	
政経セミナー 記念品代			1160	00	R4.12.6	(有)北伊醤油	糸島市志摩船越84	
政経セミナー 講演代			1100	00	R4.12.6	トウイプロモーション	福岡市城南区桶井川1丁目5-20	
本頁上記の小計			6501	50	/	※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。		
その他の支出			661	60				
合 計			7163	10				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容(支出の目的、金額、年月日、支払先等)を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳		項目別区分				借入金	
摘要	金額				年月日		備考
	十億	百万	千	円	1. 昭和		
浦伊三夫		33	10	0000	2. 平成		
					1. 昭和		
					2. 平成		
					1. 昭和		
					2. 平成		
					1. 昭和		
					2. 平成		

※(その17)で「有」としたものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
 なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 5年 3月 20日

政治団体の名称 浦伊三夫後援会

会計責任者の氏名 浦 伊三夫



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

〔 代表者の氏名 _____ 〕

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。